

「観往知来」防災・減災対策パッケージ事業一覧表

※事業費欄の上段( )は令和元年度2月補正予算を含む額。

別紙 1

1. ソフト対策

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 予算額 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	111	(一部新)「みえ防災・減災センター」事業	「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。 また、地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+ (プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力の向上を図ります。	21,007	
防災対策部	111	(新)みんなでつくる避難所プロジェクト事業	避難所生活がイメージできずに避難行動を躊躇する事例があることから、子育て世代等の参画を得て、だれもが過ごしやすい避難所づくりをめざし、避難所グッズや避難所体験ゲームの開発、防災レシピコンテストなどを実施します。	9,903	
防災対策部	111	(一部新)地震対策推進事業	地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施するとともに、知事が代表世話人を務める「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携し国への提言および普及啓発等を行います。	21,635	
防災対策部	111	地域減災対策推進事業	頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、適切な避難行動につながる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。	65,823	
防災対策部	111	(一部新)防災情報プラットフォーム事業	新たに、南海トラフ地震臨時情報の電子メールでの配信や市町が発令する警戒レベルをホームページで閲覧できるようにするなど、県民にわかりやすい情報の提供を行います。	67,055	
防災対策部	111	(新)避難行動促進事業	SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につながる取組を進めます。	24,841	
防災対策部	112	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の運用等を行うとともに、システム機器の更新および冗長化・安定化のための整備を行います。	24,541	
防災対策部	112	(新)職員防災人材育成事業	県民を災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、令和元年度に策定する「三重県職員防災人材育成指針」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施します。	5,354	
防災対策部	112	防災訓練費	南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。	1,076	
防災対策部	112	(一部新)災害対応力強化事業	局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を図るなど、地域の災害対応力を強化します。	39,646	
防災対策部	112	国民保護対策費	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対処事態等における対応力の強化を図ります。	1,452	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 予算額 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	(一部新)消防行政指導事業	機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。また、県内消防本部間の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化など、消防体制の強化に取り組みます。	12,493	
防災対策部	112	高圧ガス指導事業	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。	16,008	
戦略企画部	行運1	行動計画進行管理事業(一部)	社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」を改訂するとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行います。	192	
医療保健部	112	災害医療体制強化推進事業	災害時においても病院機能が維持され、必要な医療が提供されるよう、病院におけるBCPの考え方に基づく災害医療マニュアルの策定と定着化を促進するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、DHEATの体制強化のため、専門研修の受講や受援等を円滑化するための研修会を開催します。	51,064	○(一部)
医療保健部	112	(一部新)激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	関係団体と連携し、災害時においても、医薬品が適切に供給できるよう、医薬品の備蓄や設備の充実を図るとともに、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。	7,140	
医療保健部	112	(一部新)DPAT(災害派遣精神医療チーム)体制整備事業	災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、DPAT構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、新たに災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。	1,881	
子ども・福祉部	131	災害援護事業	大規模災害時等における災害弔慰金の支給及び、災害援護資金の貸付を行います。また、災害時要配慮者の避難生活の支援を行うため、災害福祉支援ネットワーク構築に向けた体制整備を進めます。	6,680	
環境生活部	111	災害ボランティア支援等事業	大規模災害発生時に、防災等関係NPO・県社会福祉協議会・県等が協働で設置・運営する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、災害支援活動を行うNPOに対してその活動経費を支援します。	8,284	
環境生活部	152	災害廃棄物適正処理促進事業	県災害廃棄物処理計画の実効性を高めるための図上演習、セミナーなどを開催し、人材育成や関係機関との連携強化に取り組みます。	1,618	
環境生活部	213	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業(災害時外国人住民支援事業)	大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施します。	3,727	
地域連携部	354	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。	(259,539) 228,007	○(一部)
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等に被害を及ぼす恐れのあるため池について、耐震調査等のソフト対策を支援します。	(443,830) 200,280	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 予算額 (千円)	国3か年 緊急対策
農林水産部	312	園芸特産物生産振興対策事業(農業用ハウス強靱化緊急対策事業)	災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止するため、農業用ハウスの災害防止技術の講習会の開催、既存の農業用ハウスの補強、防風ネットの設置等を支援します。	39,000	○
農林水産部	313	森林情報基盤整備事業	災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、みえ森と緑の県民税等を活用し、航空レーザ測量及びデータ解析による森林資源等の詳細な情報の把握等を行います。	147,243	
雇用経済部	321	中小企業連携組織対策事業(一部)	中小企業団体中央会が行う中小企業組合への育成指導の一環として、BCP策定を推進するための専門家派遣や講習会に対し助成します。(中小企業連携組織対策事業費補助金の補助対象経費の一部)	569	
雇用経済部	321	経営向上ステップアップ促進事業	中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするだけでなく、やる気を引き出し、その経営の向上に向けた主体的な努力を促進するため、三重県版経営向上計画の認定等を行うとともに、商工団体等の関係機関と一体になって、計画作成支援や計画のブラッシュアップ、フォローアップ等のきめ細かい支援を行います。 令和元年度から、本計画の経営課題項目の一つに「事業継続(防災・減災対策)」を設け、事業継続を考慮した経営計画作成を促進しています。	-	
雇用経済部	321	(新)中小企業防災・減災対策推進事業	自然災害等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の調達を支援する「防災・減災対策支援資金」を創設し、サプライチェーンの強化や身近な防災・減災対策を促進します。	6,653	
雇用経済部	321	小規模事業支援費補助金(一部)	商工会・商工会議所の経営指導員等が小規模企業に対する経営指導の一環として行うBCP等の策定支援に対して助成します。	-	
雇用経済部	331	観光事業推進費(観光客防災対策費)	外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催します。	342	
県土整備部	113	河川事業 (洪水浸水想定区域図の作成等)	洪水浸水想定区域図の作成を進めるとともに、簡易型河川監視カメラの設置に取り組みます。	212,400	○
県土整備部	113	砂防事業 (土砂災害警戒区域の指定にかかる基礎調査)	土砂災害警戒区域の指定等を進めるとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について、2巡目の基礎調査に取り組みます。	210,000	
教育委員会	111	学校防災推進事業	防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。	13,332	
教育委員会	111	(一部新)災害時学校支援事業	災害時における学校教育の早期復旧を図るため、学校の早期再開、児童生徒の心のケア等、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、学校を支援する体制を整備します。 また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげていきます。	2,264	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 予算額 (千円)	国3か年 緊急対策
警察本部	112	(一部新)災害警備対策費	大規模災害発生時における被害状況の早期把握等のため、緊急走行を可能とするオフロードバイクを配備します。また、災害警備活動を継続するために必要な物資を購入します。	7,009	
小計①				(1,733,601) 1,458,519	

## 2. ハード対策

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 要求額 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	防災行政無線整備事業	救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再整備を行います。	5,125,101	
防災対策部	112	気象情報収集事業	県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図る震度情報システムについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再構築を行います。	212,206	
子ども・福祉部	132	障がい者の地域移行受け皿整備事業	災害時に入所者等の安全を確保するため、障がい福祉施設の非常用自家発電設備の整備に係る経費の一部を補助します。	(40,581) 0	○
地域連携部	352	鉄道利便性・安全性確保等対策事業	大規模地震に備え、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から高架橋等の鉄道施設の耐震対策や緊急応急活動の機能確保を推進するため、事業者が実施する事業の経費の一部を補助します。	28,333	
農林水産部	113	治山事業	荒廃森林の復旧、土砂災害の防止、良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。	(1,932,816) 1,760,316	○
農林水産部	113	県単治山事業	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備を行います。	1,944,247	
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業	高潮等から海岸保全区域の背後農地を防護するため、堤防など老朽化した海岸保全施設の改修等を行います。	288,000	
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業	大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。	550,250	
農林水産部	153	自然に親しむ施設整備事業	自然災害による生命・財産の被害を防止・最小化するため、老朽化や豪雨等により損傷している三重県所管の自然公園施設を改修し、利用者が安全で快適に利用できる環境を確保します。	48,148	○
農林水産部	253	県営ため池等整備事業	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等へ被害を及ぼす恐れがあるため池について、耐震対策等を実施します。	(1,268,419) 1,188,164	○(一部)

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 予算額 (千円)	国3か年 緊急対策
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機場の新設・改修を行います。	(1,705,450) 881,575	
農林水産部	313	災害に強い森林づくり推進事業	倒木等の流下により被害を及ぼすおそれのある溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。 また、治山施設等に異常に堆積し、台風や豪雨に伴う流下により被害を及ぼす恐れのある土砂・流木の除去を行います。	380,000	
農林水産部	313	(一部新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業	「みえ森と緑の県民税」を活用し、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。(527,750千円の内数で実施)	527,750	
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業	大規模自然災害による浸水被害の低減及び生産体制の早期再開や漁業の作業効率向上、荒天時出荷による付加価値化など、水産業競争力強化の実現のため、防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施します。	851,500	○
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業	勢力を増す台風等の自然災害による高潮・波浪等の越波や浸水被害に備えるため、防波堤等の整備を実施します。	21,000	
県土整備部	111	建築物耐震対策促進事業	大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。	67,928	
県土整備部	111	待ったなし！耐震化プロジェクト	戸別訪問等により住宅耐震化を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。	92,129	
県土整備部	113	河川事業	河川改修やダム建設等の治水対策、大型水門・ダム等の耐震対策のほか、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めます。	(13,462,650) 10,098,650	○
県土整備部	113	砂防事業	砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、砂防えん堤の堆積土砂撤去を行います。	(5,019,908) 4,567,033	○
県土整備部	113	海岸事業	堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。	(4,370,252) 3,504,252	○
県土整備部	113	河川堆積土砂対策事業	河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施します。	1,748,911	
県土整備部	113	緊急輸送道路機能確保事業	災害発生時に対応できる輸送機能確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を進めます。	(8,298,063) 8,130,063	○

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	R2当初 予算額 (千円)	国3か年 緊急対策
県土整備部	351	道路改築事業	道路ネットワークの形成や、地域ニーズへの的確な対応に向けて、計画的かつ効果的・効率的な道路整備を進めます。また、通学児童の安全確保を図るため、通学路交通安全プログラムに位置付けられた要対策箇所等の歩行空間の整備を進めます。	(13,249,866) 11,000,666	○
県土整備部	351	道路維持修繕事業	未就学児の安全確保を図るため、危険箇所の対策を実施し、道路施設の機能向上を図ります。また、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、橋梁等道路施設について、計画的な点検、修繕を実施するとともに、剥離が進んだ区画線については継続的に引き直しを実施するなど、適切な維持管理を進めます。	(10,890,795) 10,314,438	○
県土整備部	351	港湾事業	港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。	(926,250) 695,250	
県土整備部	353	街路事業	街路における通学路等の安全対策や緊急輸送道路となっている区間の電線類の地中化等による都市基盤の整備を進めます。	(1,959,882) 1,519,883	○
教育委員会	112	校舎その他建築費	県立高等学校について、施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画(令和元年度策定予定)に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能の向上も含め、計画的に老朽化対策に取り組めます。また、猛暑から子どもたちの命を守るため、空調設備が未整備の普通教室について、空調設備整備工事に取り組めます。	1,746,514	
警察本部	142	国補交通安全施設整備費	「防災・減災、国土強靱化計画のための3か年緊急対策」に基づき、自然災害等による停電時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置の整備を行います。	21,868	○
企業庁	354	水道施設改良事業	「安全で安心な水道用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	6,229,230	○(一部)
企業庁	354	工業用水道施設改良事業	「良質な工業用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	6,121,759	○(一部)
小計②				(89,129,806) 79,665,164	
合計(小計①+小計②)				(90,863,407) 81,123,683	
合計のうち一般会計のみ				(78,512,418) 68,772,694	